

Title	貨幣流通論
Author(s)	柴田, 敬
Citation	經濟論叢 (1933), 36(4): 666-687
Issue Date	1933-04-01
URL	http://dx.doi.org/10.14989/130303
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

東京帝國大學經濟學會 經濟論叢

第四號

第三十六卷

昭和八年四月一日發行

論叢

爲替心理說評價 文學博士 米田庄太郎

マルクスに於ける平均利潤率 文學博士 高田保馬

ヘーゲル史觀の實踐的構造 經濟學博士 石川興二

時論

郵便料の引上 法學博士 神戸正雄

研究

貨幣流通論 經濟學士 柴田敬

貨幣と物價との相關々係に就て 經濟學士 中谷實

株式取引所の機能的本質 經濟學士 今西庄次郎

說苑

農產物生産費計算に於ける自家勞働の評價 經濟學士 八木芳之助

漁業組合に於ける出資制度 經濟學士 蜷川虎三

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

研究

貨幣流通論

序論

柴田敬

資本家的生産の理論的研究のはじめの過程に於ては、貨幣の流通の問題は、一應捨象されるのが常である。然し、理論的研究を進めてヨリ具體的ならしめる過程の或る段階に達すれば、それまで捨象されてゐた貨幣流通の問題は、當然、研究の中に採り入れられねばならぬ。本稿は此の資本家的生産の理論的研究に貨幣の流通の問題を採り入れる事を、而も其の最初の部分を、取扱はんとするものである。

現實の資本家的生産に於ては、貨幣の形態に於いて投下される資本は必ずしも直ちに生産資本に轉化されるものとは限らず、又、貨幣の形態に於いて回收される資本も回収と同時に生産資本に再轉化されるものとは限らないのであるから、換言すれば、貨幣資本が貨幣資本として滯留するのであるから、それに関して特殊の問題が生ずるのであり、且つ、これも貨幣の流通の問題の

一つであるが、此の問題は本稿の取扱はんとする所のものではない。従つて、混雜を防ぐ爲めに本稿では、貨幣資本が貨幣資本として滞留する事は無いものと想定する事にする。詳言すれば、貨幣の形態に於いて投下される資本は投資と同時に生産資本に轉化され、又、貨幣の形態に於いて回收される資本も回收と同時に生産資本に再轉化されるものと想定する。

斯くの如き想定の下に於ても尙ほ存する所の、資本家的生産に於ける貨幣の流通の問題は、資本家的生産に於ける貨幣の流通の單なる貨幣の流通としての面に於ける問題と、斯かる貨幣流通によつて規定せられる限りに於ける資本家的生産の面に於ける問題との二つである。貨幣流通論として私の本來取扱はんとする所は、實は此の後者の問題が主であるが、都合により、此の後者は、續貨幣流通論として改めて筆をとる事とし、本稿では専ら前者の問題を取扱はんとする。

斯くの如く、本稿に於ては、言はば序論に過ぎない様な部分のみを取扱ふに過ぎないのであるが、それを敢えて一つの研究としてまとめるのは、貨幣の貨幣としての流通に關する法則が、資本家的生産に於ける貨幣の流通を分析する事によつて、比較的明確に把握され得るからであり、従つて、貨幣の流通に關する學說のうち最も優れたものの一つである所のマルクス説の地位がかなり確然と規定し得られ、一般均衡論の援用による其の新しき展開が可能となりはせぬかと思はれるからである。

一 貨幣の流通を取入れたる體系への過渡

資本家的生産の分析に際しては、生産に關する技術的諸事情や労働日や實質勞賃は、一應、與へられたる量として取扱はれる。換言すれば、生産係數と労働者の必要生活資料の量とは、與へられたものとして取扱はれる。のみならず、更に、社會的資本の總量も資本家の需要比率も與へられたるものとして取扱はれる。然るに、曩の研究によつても明かである様に、之等の諸量が與へられれば、單にそれだけの理由で、諸商品の價格や利潤率や社會的生産物の量や社會的労働需要量等々が決定される。¹⁾斯くして、資本家的生産の分析は、それ等の與へられる諸量——生産係數と労働者の必要生活資料の量と社會的資本の總量と資本家の需要比率——の量が異れば、諸商品の價格や利潤率や社會的生産物の量や社會的労働需要量や餘剩價值率や所得率等々が如何に變化するか、と言ふ事について行はれる。

そこで、斯くの如く、生産係數と労働者の必要生活資料の量と社會的資本の總量と資本家の需要比率とが與へられれば、單にそれだけの理由で、諸商品の價格と社會的生産物の量とが決定されることすれば、その事は結局、それによつて、社會的生産物の總價格が決定される事を意味する。今之れを、從來の所得交換方程式の符合を以つて示せば、生産係數と労働者の必要生活資料の量と社會的資本の總量と資本家の需要比率とが與へられれば、單にそれだけの理由で、 P と T とは一

1) 拙稿「資本論と一般均衡論」(論叢三十六卷一號)及び「平均利潤論」(論叢三十六卷二號)参照

定でなければならぬわけである。従つてPもTも、社會に存在する貨幣の量M又は其の流通速度Vによつては、何等左右され得ないものである。

然るに、此の社會的生産物の總價格PTは、社會に存在する貨幣Mの流通によつて實現されねばならぬのであるが其の場合社會に存在する貨幣の量は社會的生産物の總價格に等しかるべき必然性はない。けだし、貨幣は流通過程に於ては、流通速度倍だけ大きいものとして作用し得るのであるから。「流通過程の内部における鑄貨の定在は、鑄貨に含まれてゐる金の分量にその流通回数を乗じたものに等しい。だから鑄貨は、一定重量を有する個々の金片としてのその現實的な定在の外に、その機能から發生する一の觀念的な定在を受けとる²⁾」。従つて、社會的生産物の總價格PTが一定である場合、社會に存在する貨幣の量Mが一定であれば、貨幣はそれによつて規定される一定の回数だけ流通して、PTとMとの不一致を補ふわけである。そこで、所謂交換方程式

$$MV = PT$$

の中に含まれるMとTとPとは既知數であり、それによつて、此の方程式を通じて、貨幣の流通速度Vが算出し得られる關係にあるわけである。

貨幣は退藏される。そこで、社會に存在する貨幣Mは、社會に流通せる貨幣M'と退藏されてゐる貨幣M''とに分けられる。

$$M = M' + M''$$

従つて、社會に存在する貨幣の量が一定であれば、社會に流通する貨幣の量が大きければ大であるだけ、退藏貨幣の量は小であり、反對の場合には反對である。所で、社會に存在する貨幣の量が一定であるとしても、社會に流通する貨幣の量はそれによつてはきまらぬ。社會に流通する貨幣の量は其の流通速度 V と社會的生産物の總價格 PT とによつてきまる。蓋し、それは、

$$PT = MV$$

の關係にあるのであるから。従つて、「社會に流通する貨幣の」流通速度が前提されてをれば、且つ、社會的生産物の量が一定であれば、流通手段（社會流通する貨幣）の分量は簡単に諸商品の價格によつて規定される³⁾。社會に流通する貨幣の流通速度が一定であれば、社會に流通する貨幣の量は社會的生産物の總價格の増減に照應して増減する。従つて、社會に存在する貨幣の量が一定であり、社會に流通する貨幣の流通速度が一定であれば、退藏貨幣の量は社會的生産物の總價格の増減と反對に減増する。即ち、「一方では、流通する諸商品の價格總額の……變動につれて、……他方では……（社會に流通する貨幣の流通速度の）變動するにつれて、流通貨幣の總量は絶えず膨脹または收縮せざるをえないのであるが、……かゝる膨脹または收縮は、一國に存在する貨幣の總量の、流通に存在する貨幣の分量に對する比率が絶えず變動する、といふ條件の下でのみ可能である。かゝる條件は貨幣蓄藏によつて充たされる。物價が下落すれば、或は流通速度が増加すれば、蓄藏貨幣の貯水池は流通から分離せしめられた貨幣部分を吸収する。物價が騰貴すれば、あるひは流通速度が減少すれば、蓄藏貨幣の貯水池は開いて一部分流通に流れ歸る。……かくて蓄藏貨幣は流通貨幣を供給し排出する水溝として現はれ、そのために、常にたゞ流通そのものの必要とする貨幣量のみが鑄貨として流通するのである⁴⁾」。

所が社會に存在する貨幣の流通速度とは、流通せる貨幣のそれぞれの

3) マルクス「政治經濟學批判」前掲97頁

4) 同上、268—9頁

流通速度を、單に流、通、せる貨幣のみならず、流通せざる退藏貨幣をも含む「社會に存、在、せる全貨幣量」について平均せるものである。従つて、斯くの如く、退藏貨幣の量が動くと言ふ事は、社會に存、在、せる貨幣の流通速度が動く事を意味する。即ち社會的生産物の總價格と社會に存、在、せる貨幣の量とによつて其の流通速度がきまると言ふ曩の法則は、此の場合には、社會的生産物の總價格と社會に流、通、する貨幣の流通速度とによつて社會に流、通、する貨幣の量がきまり、従つて、社會に存、在、せる貨幣の量が一定である場合にはそれによつて退藏貨幣の量がきまると言ふ事としてあらはれる。

貨幣は磨損する。而も磨損せざる貨幣と同一の價值として通用する。貨幣は斯くして觀念化される。「鑄貨は用ひられることにより磨り減らされる。……だが個々の各購買および販賣においては、それは引き續いて最初の金分量として作用するのである。ソウリン金貨は、假象的、なソウリン金貨として、假象的、な金として引き續いて適法な金片の機能を果たすのである」⁵⁾。「……金鑄貨は、流通過程そのものによつて、多かれ少かれその實體の單なる章標または象徴に轉形されるのである」⁶⁾。表章は、論理的には、表章されるものと等しいが故に表章たり得るのではなく、正に反對である。ただ、事實上は、はじめには、表章されるものに近似せるものにしか表章力は認められない。然し、斯く、そのはじめの發展段階に於ては表章されるものに即してのみ成立し得た表章意識は次第に、表章されるものから離れる。斯くて、「金が最も速に磨滅する流通領域、すなはち購買と販賣とが最も小さな規模で絶えず更新される領域においては、金は金としての定在から分離した、象徴的な銀または銅としての定在を受けとる。……かゝる補助流通手段例へば銀または銅の名目貨幣は、流通の内部において金鑄貨の一定の斷

5) マルクス「政治經濟學批判」220—2頁

6) 同上、225—6頁

片を代理する^つ。之等の所謂表章通貨は、若し社會意識がそれ等を金と同列に貨幣として取扱つてゐるならば、それ等は金と同様に貨幣である。勿論その場合にも、それ等の貨幣が金と同列に置かれてゐる限り、所謂價值尺度機能は、金の生産費に従ふであらう。然し此の事は、單に物の交換價值が如何に決定されるかと言ふ事のみに關する事であつて、本質には關しない。例へば生産費の遞増する生産物の交換價值は、限界に於ける生産費を規準としてきまる。従つて、限界内の生産物の交換價值は、自分の生産費を規準としてはきまらぬ。而もそれだからと言つて、限界に於ける生産物のみが商品であつて他のものは商品でないと云ふわけは無い。何となれば、いづれも使用價值を同じくするのであるから。従つて、社會的に同一の貨幣としての使用價值を認められてゐる以上、ただ其の價值が自らの生産費を規準として決定されずとも、所謂表章通貨が貨幣である事を妨げるべき何物かがあり得やうはづは無い。而して、所謂表章通貨が貨幣である場合には、貨幣流通に關する曩の法則は其の儘妥當する。

然し、若し社會意識が所謂表章通貨を貨幣たる金と同列に取扱ふ事をせず、貨幣たる金の單なる表章に過ぎないものとして取扱つてゐるのであるならば、それ等のものは勿論貨幣ではあり得ない。斯かる場合には、それ等の表章通貨による流通は、言はば、社會に流通する貨幣の間接の流通である。従つて社會的生產物の總價格と社會に存在せる貨幣の量とによつて其の流通速度がきまると言ふ曩の法則は、此の場合には、其他の點に於て變化無き場合には、斯かる表章貨幣の

流通によつて社會に流通する貨幣の流通速度が大ならしめられるに應じて、社會に流通する貨幣の量は小ならしめられ、従つて、退職貨幣の量はそれだけ大ならしめられる事としてあらはれる。

貨幣の觀念化は、上述の場合の如く對社會的信用によつて行はれるのみならず、對人的信用によつても行はれる。「さきには價值章標が象徴的に貨幣の代理をしたのであるが、今や購買者自身が象徴的に貨幣の代理をする。さきに價值章標の一般的象徴が國家の保證と強制通用とを喚び起したやうに、いまや購買者の人格的象徴が、商品所有者間の、法律上強制されうる、私契約を發生せしめる⁸⁾」。所が、此の場合には、對人的信用によるものであるが故に、結局、支拂はれねばならぬ。「契約履行の期限が到來すれば、貨幣は流通に這入る、けだし貨幣は、位置を轉換して、過去の購買者の手から過去の販賣者の手に移つてゆく⁹⁾」のだから。だが貨幣は、流通手段または購買手段として流通に這入るのではない。貨幣がかかるものとして機能したのは、貨幣が現實に存在する以前であつた、それがかかるものとして機能することを止めた後に現はれるのである。貨幣は……一般的支拂手段としての一定の機能における貨幣として、流通に這入るのである⁹⁾。従つて、事情がこれに止まるならば、社會的生産物の總價格が一定である場合、社會に流通せる貨幣の流通速度が一定であるとすればどれだけの量の貨幣が社會に流通せねばならぬかと言ふ事に關する曩の法則は、一定期間の社會的生産物の總價格のうち當該期間内に支拂期の到達せぬ部分が差引かれ、當該期間内の社會的生産物の價格でなくて當該期間内に支拂はれるものが附加される、と言ふ點に變化を受ける以外には、何等變化は受けない。然し、此の場合には、相殺が行はれ得る。此の相殺の發展せる形態の一つは、第三者例へば銀行に對する債權——兌換券又は預金通貨——が、次から次の人によつて購買又は支拂の用にあてられるもの、即ち、兌換

8) マルクス「政治經濟學批判」274頁
9) 同上、276—7頁

券又は預金通貨の流通、である。而して、相殺が行はれる限りに於いて、貨幣は支拂手段としても現實に流通するを要せぬ。そこで、「簡單なる貨幣流通の觀察から生じた、通貨量に關する法則は、支拂手段の通流によつて大いに修正される。もしも貨幣の通流速度が與へられてをれば、所與の期間内に流通する貨幣——流通手段にする支拂手段にしろ——の總額は、實現さるべき商品價格の總額、プラスその期間中に満期となる諸支拂の總格、マイナス相殺される諸支拂の總額(及び實現さるべき商品價格の總額中當該期間内に支拂期の到達せざる部分)、によつて規定される¹⁰⁾。事となる。此の事も、言はば、社會に流通する貨幣の間接の流通である。従つて、社會的生產物の總價格と社會に存在する貨幣の量によつて其の流通速度がきまると言ふ曩の法則は、此の場合には、其他の點に於て變化無き場合には、斯かる間接流通が行はれる事によつて社會に流通する貨幣の流通速度が大ならしめられるに應じて、社會に流通する貨幣の量が小ならしめられ、従つて退藏貨幣の量がそれだけ大ならしめられる事としてあらはれる。

以上に於ては、如何なる貨幣機能の考察に於ても、社會に存在する貨幣の流通速度は、結局、社會的生產物の總價格と社會に存在する貨幣の量によつて決定されるものと見られてゐる。而して此の事は、殊に明確に、マルクスの貨幣理論の展開に際して、根本的に想定された所である。然し、斯くの如き想定は、單に、貨幣の流通の問題を捨象せる研究からそれを取入れたる研究へ進む過渡に於ける理論的研究上の便宜的想定でしかあり得ない。私が別の機會に研究した所が¹¹⁾大過なきものであるならば、社會に存在する貨幣の流通速度の變化には、事實上、普通の場合に

10) マルクス「政治經濟學批判」287頁

11) 拙稿「カッセル教授の貨幣數量説の實證の吟味」(論叢第三十三卷第五號)89—97頁——「長期景氣波動と世界恐慌」(論叢第三十四卷第三號)109—119頁

は、一定の限界があるのであり、特殊の條件の與へられる場合にのみ、其の限界を越えて動き得るに過ぎない。のみならず、之等の社會に存在する貨幣の流通速度を規定せる事情は、社會的生產物の總價格や社會に存在せる貨幣の量ではなく、それから獨立せる貨幣流通上の慣習から來たものである。従つて、貨幣の流通の問題を十分に研究する爲めには、社會に存在する貨幣の流通速度を専ら受働的のもの——社會的生產物の總價格と社會に存在する貨幣の量によつて一方的に決定されるもの——として見る事なく、それ自身獨立の決定事情を有する自動的なものとしても見なければならぬ。然るに、社會に存在する貨幣の量を一定のものとし且つ、其の流通速度を一定のものとするならば、それによつて、社會的生產物の總價格が決定されるものとなる。従つて、社會に存在する貨幣の量にして變化なければ其の流通速度が大であればあるほど、又、其の流通速度にして變化なければ社會に存在する貨幣の量が大であればあるほど、社會的生產物の總價格は大きいはずであり、反對の場合には反對であるはずである。此の如く、社會に存在する貨幣の量と其の流通速度とがそれ自身獨立の決定事情を有して、社會的生產物の總價格がそれによつて規定される、と言ふ面こそ、貨幣の流通の本來の問題の生ずる面である。

二 貨幣の流通を取り入れたる體系

上に述べたる如く、社會に存在する貨幣の流通速度は社會的生產物の總價格と社會に存在する貨幣とによつて一方的に決定される、と見做す事は、理論的研究の一過程に於ける便宜に過ぎな

いのであつて、實は、社會に存在する貨幣の量及びその流通速度はそれ自身獨立の決定事情を有するのであり、従つて、社會的生産物の總價格の方がそれによつて規定される面があるのである。此の事は、本來の貨幣數量説にとつて、不可缺の前提である。それ無しには貨幣數量説は成立し得ない。然し、社會に存在する貨幣の流通速度がそれ自身の決定事情に由る所があるとしても、其の事は、必ずしも、直ちに貨幣數量説を基礎付けるものではない。

A 今、貨幣及び諸商品の生産係數と労働者の必要生活資料の量とが與へられ、且つそれ等が、どれだけ生産されやうとどれだけ12)の勞働力が需要されやうと、さうした事には關せず常に同一であるとする。斯かる場合には、曩の研究によつても明かである様に、諸商品の價格は、單にそれだけの條件で、既に決定され得べきものである。従つて、社會に存在する貨幣の量や流通速度の變化は、諸商品の正常價格に對しては、何等作用し得ない。

斯くの如き事情の下に於ては、社會に存在する貨幣の量や流通速度の變化によつて社會的生産物の總價格が規定されると言ふ事は、結局、それによつて、社會的生産物の量のみが動かされると言ふ事を意味するに過ぎぬ。(然し、社會的生産物の量が動かされると言ふ事は、既に生産されてゐる社會的生産物の量が變更されると言ふ事を意味するものでは勿論ない。それは専ら、過剰又は過少生産に陥らざらんが爲めには、結局そこまで社會的生産の規模が縮少又は擴大されねばならぬと言ふ事のみを示すのである)。従つて、社會に存在する貨幣の流通速度はそれ自身獨立の決定事情を有つてゐる、と言ふ事を實證し得たりとしても、その事

12) 貨幣及び諸商品の生産係數の比——換言すれば、貨幣及び諸商品を生産する諸資本の技術的構成の割合——が同一であるならば、價格の決定には、労働者の必要生活資料の量は問題にならぬ。

13) 拙稿「平均利潤論」(論叢第三十六卷第二號)88頁、93-4頁參照、尙ほ、拙稿「資本論と一般均衡論」(論叢第三十六卷第一號)98-101頁參照

によつて直ちに社會に存在する貨幣の量又は其の流通速度の變化は物價の變化を生ぜしめる、と言ふ事を結論する事は出来ない。

B 我々は、Aの場合には、貨幣及び諸商品がどれだけ生産されやうと其の生産係數も勞働者の實質賃銀も變化しないものと想定した。然しながら、これは理論的研究の便宜の爲めであつて、現實に於ては、生産量によつて、單位當りの生産費自體が動くのである。如何にも、社會的平均的に見る時には、一般妥當的な生産規模は一定の時に凡そ一定してゐるもので、諸商品の單位當りの生産に要する勞働の量が生産量によつて動くと言ふ事は、個々の生産者について見るほど甚だしいものではない。だからこそ諸商品の生産に要する勞働の量を一定不變と想定して立てられた理論を以つて、事實の觀察に當り得る可能性は大であり得る。然し、社會的平均的に考察する場合に於ても、諸商品の單位當りの生産に要する勞働の量が生産量の異なる場合にも常に同一であり得ると言ふわけではない。然るに此の事を考慮に入れるならば、Aに述べた所に對し、重大なる修正が要求せられる事になる。私は、此の事を一つの例について、證明するであらう。

〔第一例〕 今、社會に生産される生産物の種類は、貨幣と一種の消費手段と一種の生産手段との三種であり、社會に必要とされる生産要素は、一種の生産手段と一種の勞働力との二種であり、勞働者の必要生活資料は、消費手段 $\frac{9}{2}$ 單位、從つて勞賃は $\frac{9}{2}P_2$ （ P_2 は消費手段の價格を示す）であり、貨幣一單位當りの生産には $\frac{1}{3}$ 單位の生産手段と $\frac{1}{30}$ 單位の勞働力とを要する場合、消費手段や

生産手段の生産に要する生産手段や労働力の量は、次の様に、それぞれの生産量によつて變動するとする。即ち $\frac{950}{1000}$ 單位以上の消費手段が生産されるものとすれば、消費手段一單位當りの生産には、 $\frac{2}{3}$ 單位の生産手段と $\frac{1}{15}$ 單位の労働力とを要するが、生産さるべき消費手段の量が $\frac{950}{1000}$ 單位に達しないものとすれば、消費手段一單位當りの生産に要する生産手段や労働力の量は、 $\frac{950}{1000}$ 單位以上生産される場合のそれ等の $\frac{201}{200}$ 倍になり、 $\frac{67}{100}$ 單位の生産手段と $\frac{67}{1000}$ 單位の労働力とを要し、又、 $\frac{1900}{1000}$ 單位以上の生産手段が生産されるものとすれば、生産手段一單位當りの生産には、 $\frac{2}{3}$ 單位の生産手段と $\frac{1}{15}$ 單位の労働力とを要するが、生産さるべき生産手段の量が $\frac{1900}{1000}$ 單位に達しない時には、生産手段一單位當りの生産に要する生産手段や労働力の量は $\frac{1900}{1000}$ 單位以上生産される場合のそれ等の $\frac{201}{200}$ 倍になり、 $\frac{67}{100}$ 單位の生産手段と $\frac{67}{1000}$ 單位の労働力とを要する、とする。

生産の事情が上に想定せる如くであるとするならば、今、 $\frac{950}{1000}$ 單位以上の消費手段が生産されるものとすれば、消費手段の價格構成は、(消費手段の價格を P_2 、生産手段のそれを k 、利潤率を $1'$ を以つて示せば)、

$$P_2 = \left(\frac{2}{3}k + \frac{1}{15} \times \frac{9}{2}P_2 \right) (1 + 1')$$

となり、又、 $\frac{1900}{1000}$ 單位以上の生産手段が生産されるものとすれば、其の價格構成は、

$$k = \left(\frac{2}{3}k + \frac{1}{15} \times \frac{9}{2}P_2 \right) (1 + 1')$$

となる。之等二つの方程式から、 $k = P_2$, $P = 3.4482759\%$ である事が知られる。然るに、貨幣の價格構成は、

$$1 = \left(\frac{1}{3}k + \frac{1}{30} \times \frac{9}{2}P_2\right) (1+P)$$

である。即ち、貨幣一單位當りの生産に要する費用は、消費手段又は生産手段一單位當りの生産に要する費用の、半分である。従つて $P_2 = 2$, $k = 2$ であるはずである。

そこで今、社會に存在する貨幣の量を¹⁰⁰⁰其の流通速度を6とすれば、社會的生産物——それは想定により、一種の消費手段(その量を N_2 を以つて示す)と一種の生産手段(その量を S を以つて示す)とから成る——の總價格は、

$$N_2 P_2 + S P = 6 \times 1000 = 6000$$

であるはずである。所が k と P_2 の値は、曩の計算により既に知られてゐるので、此の方程式に含まれてゐる事實上の未知數は N_2 と S との二つだけである。

貨幣の流通する社會に於ては、従つて、資本家的生産方法の支配する社會に於ても、年々磨損される貨幣を補充し、又は、貨幣により流通される社會的生産物の増加——例へば、市場生産の範圍の擴張又は擴張再生産による——にあてたりする爲めに、貨幣は年々新しく生産されねばならぬのであるが、然しここでは、社會に存在する貨幣の量に對する年々の貨幣生産の關係が問題となつてゐるのではないのであり、又、貨幣の事實上の生産は、それ自身一つの研究題目たるべ

きものであつて、後の機會に改めてそれに觸れるつもりであるので、ここでは、貨幣は現實には生産されないものとする。¹⁵⁾ 然る時には、社會に現實に生産される生産物の種類は、一種類の消費手段と一種類の生産手段との二種類だけである。そこで今、更に、單純再生産が行はれるものとすれば、生産さるべき生産手段の量は、消費手段と生産手段との生産に現に要する量に等しい筈である。然るに、生産手段一單位當りの生産にも、消費手段一單位當りの生産にも、 $\frac{2}{3}$ 單位の生産手段を要するのであるから、生産手段の生産に要する生産手段の總量は $\frac{2}{3}S$ であり、消費手段の生産に要する生産手段の總量は $\frac{2}{3}N_2$ である。従つて、貨幣が生産されず、且つ、單純再生産が行はれるものとすれば、社會的に必要とされる生産手段の總量は、

$$S = \frac{2}{3}N_2 + \frac{2}{3}S$$

である。

以上二つの方程式によつて、此の場合には $N_2 = 1000$ $S = 2000$ である事が知られる。従つて、此の場合には、生産される消費手段の量が 950 單位以上であり、生産手段の量が 1900 單位以上である場合に於ける價格構成を基礎とせる上掲の計算は、當を得てゐるのである。然し、若し、社會に存在する貨幣の量又は其の流通速度が、第一例に想定せる所と或る程度異なるならば、事情は異なる。

〔第二例〕 今、生産事情や労働者の必要生活資料の量等が第一例に想定せる所と同一である場合、社會に存在する貨幣の量が第一例と異つて 900 であつて其の流通速度が第一例と同じく 6 であ

15) 此の想定の意味については、拙稿「平均利潤論」(論叢第三十六卷第二號)86頁參照

るか、又は、社會に存在する貨幣の量は第一例と同じく1000であつても其の流通速度が第一例と異つて5.4であるか、どちらかであるとする。斯くの如き場合には、社會的生産物の總價格は、

$$N_2P_2 + SK = 5400$$

である。

今若し、此の場合にも⁹⁵⁰單位以上の消費手段が生産され、¹⁹⁰⁰單位以上の生産手段が生産されるものとするならば、従つて、生産手段一單位當りの生産にも消費手段一單位當りの生産にも、 $\frac{2}{3}$ 單位の生産手段と $\frac{1}{15}$ 單位の勞働力とを要するものとすれば、第一例の計算の示す如く、 $k = \frac{2}{3}, l = \frac{2}{15}$ である筈である。

そこで、更に、第一例と同様に、貨幣は依然として生産されないものとし、且つ、單純再生産が行はれるものとすれば、社會的に必要とされる生産手段の量は、

$$S = \frac{2}{3}N_2 + \frac{2}{15}S$$

となる。

然るに、之等方程式による時には、第一例の場合と異り、 $N_2 = 900, S = 1800$ となるのであり、生産される消費手段の量は⁹⁵⁰以下となり、生産手段の量は¹⁹⁰⁰以下となる。従つて此の場合には、前述の假りの計算に於る如く、生産される消費手段の量が⁹⁵⁰單位以上であり生産手段の量が¹⁹⁰⁰以上である場合に於ける價格構成を基礎とする事は、許されないものである。

生産される消費手段の量が950に達せず、生産手段の量が1900に達しないとすれば、曩の想定によれば、消費手段又は生産手段の一単位當りの生産には、 $\frac{67}{100}$ 單位の生産手段と $\frac{67}{1000}$ 單位の勞働力とを要するはずである。従つて、其の場合には、消費手段の價格構成は、

$$P_2 = \left(\frac{67}{100} k + \frac{67}{1000} \times \frac{9}{2} P_2 \right) (1 + P')$$

であり、生産手段の價格構成は

$$k = \left(\frac{67}{100} k + \frac{67}{1000} \times \frac{9}{2} P_2 \right) (1 + P')$$

であるはずである。之等二つの方程式から $k = P_2$ 、 $P_2 = 2.933678\%$ である事が知られる。然るに貨幣の價格構成は、依然として

$$1 = \left(\frac{1}{2} k + \frac{1}{30} \times \frac{9}{2} P_2 \right) (1 + P')$$

である。従つて、貨幣一單位當りの生産に要する費用は、消費手段又は生産手段一單位當りの生産に要する費用の $\frac{100}{201}$ 倍である。従つて、 $P = 2.01$ 、 $k = 2.01$ である。

然るに、此の場合には、生産手段一單位當りの生産にも消費手段一單位當りの生産にも、 $\frac{67}{100}$ 單位の生産手段を要するのであるから、生産手段の生産に要する生産手段の總量は $\frac{67}{100} S$ であり、消費手段の生産に要する生産手段の總量は $\frac{67}{100} N$ である。そこで、今、貨幣は現實には生産されないものとし、且つ、單純再生産が行はれるものとすれば、社會に必要な生産手段としては、消

費手段と生産手段との生産に現に要するものだけである。即ち

$$S = \frac{67}{100}N_2 + \frac{67}{100}S$$

である。今此の方程式に、社會に存在する貨幣の量及びその流通速度による社會的生産物の總價格の規定を示す所の曩の方程式

$$N_2P_2 + Sk = 5400$$

を配するならば、そこに含まれてゐる k 及び P_2 の値は曩の計算により既に知られてゐるのであるから、 $N_2=895.522388$, $S=1791.044776$ である事が知られる。即ち此の場合には、生産される消費手段の量が350單位以下であり、生産手段の量が1900單位以下である場合に於ける價格構成を基礎とせる上掲の計算は、當を得てゐるのである。

即ち上述の如き想定の下に於ては、社會に存在する貨幣の量が1000であり其の流通速度が6である場合には、第一例の示す所に落ち付き、社會に存在する貨幣の量が900で其の流通速度が6であるか、貨幣の量が1000であつて其の流通速度が5.4であるか、であるならば、第二例の示す所に落ち付くのである。然るに、第一例の示す所によれば消費手段の價格も生産手段の價格も2であるのに、第二例の示す所によればそれ等は2.01である。即ち、社會に存在する貨幣の量又は其の流通速度の變化によつて、物價が變化してゐる。

斯くの如く、社會に存在する貨幣の量又は其の流通速度の變化は、物價を變化せしめるもので

あるが、それは、社會に存在する貨幣の量又は其の流通速度の變化によつて、貨幣の流通によつて實現さるべき社會的生産物の總價格の限界が變化し、それによつて、生産さるべき諸生産物の量が變化し、それによつて、それ等諸生産物の各々の單位當りの生産に要する勞働の量自體が變化する事に因るのである。従つて、それはあくまで正常價格の問題である。貨幣の事情によつて市場價格が影響される事は、周知の事であつて、今更ら問題とする必要はない。

此の例に於ては、社會に存在する貨幣の量又は其の流通速度の變化と共に、消費手段の價格と生産手段のそれとは、一樣に變化してゐる。これは、生産係數の變化を斯く想定したからである。然し、それは單に便宜上の想定であつて、事實上の生産係數の變化は斯かるものとは限らない。そこで、若し、生産係數が不均等の變化をするとするならば、社會に存在する貨幣の量又は其の流通速度の變化と共に、諸商品相互の比價自身も變化するであらう。又、上の例では、社會に存在する貨幣の量又は其の流通速度の減少によつて價格が騰貴してゐる。これは、諸商品の各一單位の生産に要する勞働の量が、生産量の減少と共に増加する場合が想定されてゐるからである。然し、事實上の生産係數の變化は斯かるものとは限らない。そこで、若し之れと反對に、或る商品の一單位の生産に要する勞働の量が、生産量の増加と共に増加するものとするならば（生産力遞減の法則の支配する生産部門の生産物）、當該商品の價格は、社會に存在する貨幣の量又は其の流通速度の減少と共に低落し、増加と共に騰貴するであらう。然し此の場合にも、社會に存在す

る貨幣の量又は其の流通速度の變化は、必ずしも、それに正比例する價格の變動を生ぜしめるものでない。何となれば、價格は、生産量の變化の結果商品の各一單位の生産に要する勞働の量の變化する程度に應じて變化するはづであり、其の勞働の量の變化は、技術的に規定される事であつて、社會に存在する貨幣の量又は其の流通速度に正比例して變化すべき必然性は無いのであるから。

C これまで、我々は、勞働力に對する需要がどうであらうとも、實質勞賃は一定不變であると想定して來た。然しながら、これは、理論的研究の便宜の爲めであつて、現實に於ては、勞働需要の變化によつて、實質勞賃自體も變化するのである。然るに此の事を考慮に入れるならば、たとへばに想定せる如き事情が無いとしても、Aに述べた所に對する重大なる修正が要求される事になる。何となれば各種生産物の生産係數の比率が異つてゐる限り、社會に存在する貨幣の量又は其の流通速度の變化による勞働需要の變化による實質勞賃の變化、例へば増加は、當該勞働力を貨幣生産部門よりも比較的¹⁶⁾多く使用する生産部門の生産物の價格の騰貴を生ぜしめ、比較的少く使用する生産部門の生産物の價格の下落を生ぜしめるであらうから。然し、此の事に關する詳細は、實質勞賃の變化に關する後の研究に讓る事にする。

D これまで我々は、貨幣も資本家的自由競争によつて生産されるものと想定して來た。然しこれも、理論的研究の便宜の爲めであつて、現實に於いては、商品がさうしたものに限らない様

16) 生産係數比率に於いて。

に貨幣もさうしたものに限らない。商品の供給が獨占される事があると同時に、貨幣の供給も獨占される事があり得る。其の典型的な場合は純粹紙幣本位である。然るに此の事を考慮に入れるならば、たとへ、BやCに想定せる如き事情が無いとしても、Aに述べた所に對する重大なる修正が要求される。何となれば貨幣の供給が獨占される限り、その交換價值は、一般に獨占財の交換價值がさうである如く、其の供給量によつてきまるであらうから。

然し、獨占財である以上、其の交換價值は、それに對する社會の需要函數と供給量（貨幣の場合には、單なる供給量でなく流通速度倍したる供給量）によつて決定される筈であり、獨占財にならぬ場合の貨幣の流通量と獨占財になつた場合の供給量との比率は、通貨の流通速度の變化なき時にも、二つの場合の物價の變化に對し、直接の關係を有し得ない。マルクスは「商品流通のために必要な金の總額が千四百萬ポンドである場合、國家が一ポンドの稱呼を有する二億一千萬の紙幣を流通に投ずるものとすれば、……總ての商品價格は十五倍に騰貴¹⁷⁾」するであらう、と言つてゐるが、この點は問題である。マルクスが斯く考へたのは、この場合には「この二億一千萬の紙幣は千四百萬ポンドの金の代理物に轉化せしめられるであらう¹⁷⁾。と考へたからであり、斯く考へた事の奥には、金のみが、換言すれば、それ自身使用價值を有するもののみが、或は、それ自身の生産に要する費用を規準としてそれ自身の交換價值の決定されるもののみが、貨幣たり得る、と言ふ考へがひそんでゐる。然し、貨幣は消費の爲めに需要せられるのではなく、それを以つて他の商品を買ふ爲めに需要せられるのであるから、その購買力に關する社會的信認さへ確立してゐれば、その使用價值は問題でなく、又、それ自身

17) マルクス「政治經濟學批判」前掲240頁、

の生産に要する費用を規準としてそれ自身の交換價值が決定されると言ふ事は、商品にとつても本質的條件でない如く貨幣の本質的條件でもない。して見れば、紙幣本位の場合の紙幣の流通の基礎を金に求むべき必要は何處にも無い。のみならず、金本位制の放棄せられる場合には、實際には、金自體の價值が動くのである。此の事は、金本位制停止時代に於いて、商品及び貨幣の生産事情がさほど變化無き場合にも、金物價が異常に高くなつてゐる事によつても知られる。従つて此の點から見ても金本位制の放棄又は停止せられざる場合の金價值を規準として論ずる事は不可能である。

結 論

本稿に於いて、私は、資本家的生産の行はれる社會に於ける貨幣の流通の單なる貨幣の流通としての面を分析し、貨幣の流通に關する學說のうち最も優れたものの一つである所のマルクス説が、如何なる場合に當嵌るものであり、研究過程をそれから一步進める爲めには如何に修正されねばならぬものであるかを、研究した。それは全く、貨幣の貨幣としての流通に關する研究であり、それを敢えて、資本家的生産の下に於ける貨幣の流通について行つたのは、一つには、其の場合貨幣の貨幣としての流通に關する法則が最も分析的に取扱ひ易いからである。然し、此の貨幣の貨幣としての流通も、それが資本家的生産の下に行はれる限り、單なる貨幣の流通に存在せざる特有なる問題を含んでゐる。それは貨幣の貨幣としての流通が資本家的生産を如何に規定し、資本家的生産によつて如何に規定されてゐるか、の問題である。本研究は此の問題を確然と浮き上がらせる爲めの準備でもある。私は此の問題を、次の機會に、取扱ふであらう。